

70年のあゆみ

社会のあゆみ(太字は県内の出来事)

- 1946 日本国憲法公布
 1947 独占禁止法、地方自治法、食品衛生法公布
 1948 消費生活協同組合法施行
 主婦連合会(主婦連)結成
 1951 サンフランシスコ講和会議・平和条約締結
 1951 日本生活協同組合連合会設立
 1952 全国地域婦人団体連絡会(地婦連)結成
 1953 テレビ放送開始
 1953 水俣病発生
 1956 「もはや戦後ではない」経済白書
 1956 全国消費者団体連絡会(全国消団連)結成
 1957 第1回全国消費者大会開催
 1962 米ケネディ大統領「消費者の4つの権利」宣言
 1964 東京オリンピック開催
 1968 消費者保護基本法公布
 1969 地方自治法改正
 (消費者保護を明示)
 1971 過剰包装追放運動広がる
 1973 全国消団連、PCB汚染魚の追放を水産庁に申し入れ
 1973 第1次オイルショック
 1975 **千葉県消費者保護条例制定**
 1976 訪問販売等に関する法律(訪問販売法)公布
 1978 ロッキード事件
 1978 新東京国際空港(成田国際空港)開業
 1978 **「生協育成強化請願署名」が県議会で採択**
 1978 衆参両院で「生協育成と生協法改正の請願」を採択
 1978 日中平和友好条約
 1979 第2次オイルショック
 1979 スリーマイル島原子力発電事故



県内生協初のスーパーマーケット
(野田醤油生協愛宕店)開店1964.8月

生協連のあゆみ

- 1939 日軽金船橋工場生協設立
 1947 野田醤油生協設立
 1949 千葉県生協連創立
 登戸生協設立・登戸店開店
 1951 日本建鐵生協・千葉県庁生協設立
 1951 千葉県勤労者信用組合(現千葉労金)創立総会
 1953 千葉県学校生協設立
 1955 千葉市轟町生協設立
 1956 日立茂原生協設立
 1958 千葉県勤労者共済生協設立
 1961 北越製紙生協設立
 1962 京成電鉄生協設立
 1963 千葉県勤労者住宅協会設立
 1964 千葉県労働者福祉協議会(労福協)創立総会
 1965 千葉大学生協設立
 1967 三井造船生協設立
 1972 稲毛生協、千葉商科大学生協設立
 1973 登戸生協「ちば市民生協」に名称変更
 1973 船橋市民生協、全電通千葉消費生協設立
 1974 東葛市民生協、市民クラブ生協設立
 1974 物価対策千葉県連絡会(物価連)結成大会
 1975 柏・市民生協設立
 1976 生活クラブ生協、下総生協、
 花見川生協設立
 1976 物価連が消費者団体千葉県
 連絡会に改組
 1976 第1回千葉県消費者大会
 1977 購買生協の組合員10万人に
 1978 生協育成強化請願署名の取り組み
 1979 全電通千葉消費生協解散
 1979 第1回千葉県生協連親子コンサート開催
 1979 「バケツ一杯の水をおくる運動」ユニセフへの協力開始



1957年の登戸生協



第8回千葉県生協大会1974.10月

誕生～草創期

記録が残る範囲では、戦前の1939年に千葉県で最初の生協となる日軽金船橋工場生協が誕生しています。戦後間もない混乱の時代には、食料など生活物資を確保するために町内会単位の生協が各地に誕生しました。県の公文書によるとその数は40以上にも上ります。そんな中で、生協として全国的にも先駆的だった野田醤油生協が中心となり、1949年4月に25生協の加入で千葉県生協連が創立されました。千葉県生協連35年記念誌には、「『戦後乱立した生協のまとめ役を』との県行政のきもいりで実現した」と記されています。(千葉県労福協編纂の「千葉県労働運動史」にも当時の生協連に関する資料が掲載されています。)

戦後の復興とともに町内会単位の生協の多くは役割を終えて姿を消し、千葉県生協連も一時活動を停止することになります。一方、1951年には千葉県庁生協、1958年には千葉県学校生協が設立されるなど1960年代までに多くの職域生協が設立され、野田醤油生協とともに県内生協運動を担っていました。1958年には共済事業専門の千葉県勤労者共済生協、1965年に千葉大学生協、1968年に千葉商科大学生協が設立されています。こうした動きを受けて、1973年に野田醤油生協、千葉大生協などが中心になり、千葉県生協連の活動が再開されました。

同じく1973年には、1949年に町内会生協として設立され活動を続けていた登戸生協が全県に活動を広げ、ちば市民生協に名称を変更しました。この年から76年の4年間に、地域の主婦を中心とする共同購入型の地域生協が次々と県内各地に設立されています。農業や食品産業が発展する中で農業や食品添加物などに対する消費者の関心が高まり、また、第1次オイルショックによる不況とインフレ・狂乱物価などを背景に、消費者自らが生活を守り改善する組織としての生活協同組合の役割りがクローズアップされてきた時期でもありました。

社会のあゆみ

- 1980 イラン・イラク戦争
- 1981 国民生活センター「たしかな目」発刊
- 1983 このころ食品添加物問題
食品に含まれる添加物78品目の物質名表示の義務付け



県連主催食品添加物問題シンポジウム1983.10月

- 1983 東京ディズニーランド開園
- 1985 筑波万博(国際科学技術博覧会)開催
- 1985 日本航空123便墜落事故
- 1986 チェルノブイリ原子力発電所事故
- 1987 アスベスト汚染問題化
- 1987 フロン全廃宣言を採択(ヘルシンキ会議)
- 1987 携帯電話サービス開始
- 1987 国鉄分割民営化
- 1989 「平成」スタート
- 1989 消費税3%が開始
- 1989 ベルリンの壁崩壊
- 1990 ドイツ再統一
- 1990 消費者教育支援センター設立
- 1991 バブル崩壊
- 1991 湾岸戦争
- 1991 ソヴィエト連邦崩壊
- 1991 牛肉・オレンジ自由化スタート
- 1992 「国連平和維持活動(PKO)協力法」成立
- 1993 衆議院選挙で自民党敗北 55年体制終わる
- 1993 環境基本法公布
- 1994 製造物責任法(PL法)公布



第1回千葉県協同組合まつり1988.11月

生協連のあゆみ

- 1980 第1回千葉県生協連組合員活動交流集会



第1回組合員活動交流集会1980.2月

- 1980 原爆写真展を中心に平和問題への取り組みが進む
- 1980 船橋市民生協がふなばし・市民生協に名称変更
- 1981 灯油への取り組みが地域のプライスリーダーとなる
- 1982 ちば市民生協がOCRによる個人注文、銀行振り込みによる共同購入のシステム化
- 1982 第2回国連軍縮特別総会(SSDII)に代表5名を派遣
- 1983 食品添加物規制緩和に反対する運動
- 1985 生協規制に反対する運動
- 1986 ふなばし・市民生協がコープせいきょうに名称変更
- 1988 第1回千葉県協同組合まつり(農協・漁協・生協の共催)
- 1988 消費税導入に反対する運動
- 1989 千葉県協同組合提携推進協議会結成
- 1990 ちばコープ発足(ちば市民、コープせいきょうが組織合同)
- 1990 北越製紙生協解散
- 1991 第1回千葉県協同組合女性交流会開催
- 1992 生協エル発足(柏・市民、下総、花見川が組織合同)
- 1992 野田醤油生協が地域生協「コープのだ」に定款変更
- 1993 購買生協の組合員50万人に
- 1994 日本建鐵生協解散



組織合同によりちばコープ誕生

発展期

1970年代に設立された地域生協は、80年代にかけて急速に成長してきました。活動を再開した千葉県生協連は、会員生協間の交流・調整、行政や県内諸団体などとの連携・協力などの役割を通して会員生協の活動を支援してきました。1970年代後半には、中小小売業の経営難の要因が生協にあるかのように主張した生協規制の動きがありました。こうした動きに対して、1978年に千葉県生協連と会員生協が取り組んだ生協育成強化の請願署名が県議会で採択され、1985年には全国の生協とともに生協規制反対署名に取り組みました。あわせて、地元小売業者との対話と協調に努めるなど、生協の社会的な役割に対する理解を広げる努力を重ねてきました。

この時期には、地域生協を中心に、食品添加物規制緩和反対、原爆写真展、1982年の第2回国連軍縮特別総会(SSDII)への代表派遣などが取りまとめられました。1976年には、消費者団体千葉県連絡会(74年に設立された「物価対策千葉県連絡会」が名称を変更)主催による第1回千葉県消費者大会が開催されています。1984年に農協と開始した提携のための研究会は、漁協、森林組合を加えて現在の千葉県協同組合提携推進協議会へと発展、今年30回を迎える千葉県協同組合まつり「海と大地とくらしの祭典」、26回を迎える「千葉県協同組合女性交流会」の開催などの貴重な活動を続けてきました。現在につながる消費者課題、食の安全、環境、福祉、平和などの課題への取り組みの多くはこの時期に始まっています。千葉県生協連はこうした取り組みについて、各生協の活動を交流し、一致できる課題で共同した取り組みをすすめるための事務局としての役割を担ってきました。

社会のあゆみ (太字は県内の出来事)

- 1995 阪神淡路大震災
- 1995 地下鉄サリン事件
- 1995 戦後50年の村山談話でアジア諸国にお詫び表明
- 1996 国連総会で包括的核実験禁止条約採択
- 1997 介護保険法公布
- 1997 被災者生活再建支援法成立
- 1998 京都議定書を採択
- 1998 特定非営利活動法(NPO法)成立
- 1999 「国旗・国家法」成立
- 1999 茨城県東海村原子力発電所 臨界事故
- 2000 介護保険制度スタート
- 2000 成年後見制度開始
- 2001 米国で同時多発テロ
- 2001 国内で初めてBSEの罹患牛確認、全頭検査等開始
- 2003 イラク戦争始まる
- 2003 地上デジタル放送開始
- 2003 食品安全基本法公布(食品安全委員会設置等)
- 2004 日朝首脳会談 日本人拉致被害者が帰国
- 2004 自衛隊イラク派遣
- 2004 国内で高病原性鳥インフルエンザが発生
- 2004 消費者保護基本法改正で県議会意見書採択**
- 2004 消費者保護基本法が消費者基本法として改正
- 2004 千葉県食品安全条例めざす請願が県議会で採択**
- 2004 このころから振り込め詐欺被害の多発



食品安全条例の制定を
県議会上に請願2004.9月

- 2005 個人情報の保護に関する法律施行
- 2005 食育基本法公布
- 2006 消費者契約法改正(消費者団体訴訟制度導入)
- 2006 法テラス(日本司法支援センター)が相談開始
- 2006 「千葉県食品等の安全・安心の確保に関する条例」制定**

生協連のあゆみ

- 1995 阪神大震災に募金、支援要員の派遣など支援活動
- 1996 自然災害に対する国民的保障制度を求める署名運動
- 1997 千葉県高齢者生協設立
- 1997 千葉市轟町生協解散、日立茂原生協解散
- 1997 エコメッセ、環境シンポジウム千葉会議に実行員会参加
- 1997 日軽金船橋工場生協が新日軽生協に名称変更
- 1997 千葉県と災害時協力協定を締結
- 1999 カンボジアの地雷をなくし被害者を救済する募金活動(2001年まで実施)
- 2000 食品衛生法改正を求める署名運動
- 2000 稲毛生協解散
- 2000 市民クラブ生協が「なのはな生協」に名称変更
- 2001 コープのだと生協エルが組織合同、
- 2001 ちばコープと東葛市民生協が組織合同
- 2001 千葉県にBSEへの緊急対策を求める要請書を提出
- 2001 日本赤十字社千葉県支部と災害協定締結
- 2002 千葉県消費住宅生協(現ちば住宅コープ)設立
- 2002 男女共同参画千葉県条例制定に向けた学習会(堂本知事講演)
- 2002 消費者保護基本法改正へ向けた要請実施
- 2003 千葉県食品安全条例をめざす請願署名の取り組み実施
- 2005 千葉県食品安全条例に向けたタウンミーティングを開催



県連創立50周年レセプション1999.4月



条例に県民の声を
反映させるための
タウンミーティング

- 2005 千葉県食品安全条例策定へ生協から提案を実施
- 2006 生協法改正に向けた取り組み
- 2006 労住協が事業終了脱退
- 2006 「ブラジル千葉県人会設立50周年記念事業」に協力
- 2006 千葉商科大学で寄附講座「生協論入門」開設(県連と千葉商科大学生協の共催)

災害対応と協同・連帯の広がり

1995年に発生した阪神淡路大震災では、被災地神戸の生協を中心に全国の生協が「被災地に生協あり」といわれた支援活動や支援募金に取り組みました。千葉県の生協も積極的な支援を行い、また、この震災を契機に全国的に取り組まれた、「被災者生活再建支援法(1997年)」制定に向けた運動にも積極的に協力しました。

千葉県生協連は、震災後の1997年に千葉県、2001年に日本赤十字社千葉県支部と災害時の協力協定を締結し、県内の地域生協も現在県内28市町村と協定を締結しています。2011年の東日本大震災では、協定に基づく支援要請に応じて発災直後から物資の提供など積極的な支援活動に取り組みました。県内外の被災地に対する支援は現在も続けられています。千葉県生協連では、災害対策委員会を中心に、災害対策に関する千葉県・赤十字との懇談、9都県市防災訓練や千葉県災害ボランティア連絡会への参加などの災害対策に日常的に取り組んでいます。

1990年代から2000年代にかけて地域生協は引き続き成長を続けましたが、それはくらしの願いを実現するための協同と連帯の歴史でもありました。パルスシステム千葉は、柏・市民、下総、花見川の3生協が組織合同して誕生、更にコープのだが合同して現在は組合数24万人となっています。コープみらいは、ちば市民とコープせいきょう、東葛市民の3生協が組織合同、さらに、2008年の改正生協法施行による県域規制の緩和を受けて東京都・埼玉県の生協との組織合同を経て誕生し、現在は組合員数347万人(千葉県内85万人)の組織となっています。

一方で、1990年以降、時代の様々な変化の中で職域生協の多くはその役割を終えて解散していきました。

社会のあゆみ (太字は県内の出来事)

- 2007 **千葉県消費生活条例制定**
郵政民営化スタート
- 2008 ミートホープ事件等の食品偽装表示事件発覚
リーマンショック
中国製冷凍餃子事件発生
改正生協法施行
日本消費者法学会設立
- 2009 裁判員制度始まる
民主党政権誕生
消費者庁及び消費者委員会設置
千葉県消費者基本計画策定
- 2010 消費者ホットライン全国で運用開始
消費者基本計画閣議決定
- 2011 東日本大震災
生食用牛肉で集団食中毒発生
「地方消費者行政の充実化を求める国への意見書」県議会で採択
千葉県消費生活ネットワーク会議設置
- 2012 国際協同組合年
東京スカイツリー開業
消費者安全調査委員会発足
「地方消費者行政の充実化を求める国への意見書」32市町村で採択
- 2013 アクリフーズ、冷凍食品への農薬混入事件発覚
富士山・世界遺産登録
特定秘密保護法成立
- 2014 消費税8%へ
集団的自衛権の限定的容認を閣議決定
ベネッセコーポレーション、個人情報流出が発覚
広島豪雨災害、御岳山噴火



協同組合食育学校「はたけの学校」
(2008年5月)



震災直後、組合員さんを探して配達
(2011年3月担当)

生協連のあゆみ

- 2007 こども110番の全県での取り組みスタート
協同組合食育学校「はたけ」「森(みどり)」の学校開始
生協エルが「パルシステム千葉」に名称変更
BSE全頭検査継続を求める要請書提出(JAと共同)
- 2008 消費者行政充実ネットちば結成
フードディフェンス学習会開催
京成電鉄生協解散
- 2009 協同組合学校「海(さかな)の学校」開始
消費者問題、消費者行政の学習、活動交流を開催
東邦大学生協加入
「県民提案型事業」開始(県連加入3生協の事業が採用される)
- 2010 平和のための学習交流会「子供たちに平和な未来を」開催
東都生協、常総生協が準会員加入
- 2011 東日本大震災に、災害協定に基づく緊急物資搬送・募金・支援要員の派遣などの支援活動、放射能問題に関する取り組みなどを実施
購買生協の組合員100万人に
新日軽生協解散
- 2012 国際協同組合年のさまざまな取り組みを実施
県内協同組合代表と県知事との座談会開催
協同組合間協同で国際協同組合年千葉県セミナー開催
「エネルギー・環境に関する選択肢に
対するパブリックコメント」意見を提出
- 2013 コープみらい設立(ちばコープが県域を
越え埼玉県、東京都の生協と組織合同)
- 2014 県連創立65周年
千葉県こども病院に寄付
「『ちばSSKプロジェクト等に関する協定』を締結
三井造船千葉生協解散
IYC(国際協同組合年)記念全国協議会が千葉大学で開講した
協同組合講座に協力



千葉県知事との座談会(2012年10月)

組合員の組織から地域社会に貢献する組織へ

組合員の組織として出発した地域生協は大きく発展し、全県世帯の42%が加入する組織に成長しました。地域における加入率が高まる中で、それぞれの生協は、豊かなくらしと地域の安全・安心の実現に向けて、幅広い分野で行政や地域で活動する諸団体との協働を広げてきました。千葉県生協連も千葉県行政や県レベルの諸団体との連携や協力を積極的にすすめてきました。

消費者問題では、千葉県生協連が設立当初から事務局を務めている消費者団体千葉県連絡会が1976年から毎年開催している千葉県消費者大会が2019年に第43回を迎えました。2008年には、消費者団体などの諸団体と弁護士・司法書士・消費生活相談員などの専門家が幅広く参加する「消費者行政充実ネットちば」の結成に参加し、その後の活動にも積極的に協力しています。2015年から設立準備をすすめ、2019年に適格消費者団体として認定されたNPO法人「消費者市民サポートちば」では事務局を担っています。

地域生協が設立以来重視して取り組んできた食の安全・安心の分野では、2004年に千葉県生協連が会員生協の組合員約10万人の署名とともに県議会に提出した請願が全会一致で可決されたことによって、2006年に千葉県食の安全安心条例が制定されました。また、千葉県生協連では2003年の食品衛生法改正以来、千葉県および千葉市と懇談を実施して毎年の「食品衛生監視指導計画案」への意見提出を行っています。環境分野では、1996年から現在まで、毎年開催されている「エコメッセ」に当初から実行委員会団体として積極的に協力しています。

消費者問題、食の安全安心、環境問題などの分野では、関連する千葉県の審議会や協議会に生協関係者が委員として参加して消費者の意見を反映するために努力し、また、県行政の施策にも積極的に協力しています。

社会のあゆみ

- 2015 戦後・被爆70年。NPT再検討会議
平和安全法制(平和安全法整備法案・国際平和支援法案)が可決
マイナンバーの通知が始まる
パリ同時多発テロ
- 2016 女性活躍推進法成立
協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」登録
選挙権年齢が18歳以上となる
国勢調査で初めて国内の総人口が減少
熊本地震
米大統領・広島訪問
- 2017 米大統領「アメリカ第一主義」発言
国連本会議で核兵器禁止条約が採択される
核兵器廃絶国際 キャンペーン(ICAN)がノーベル平和賞受賞
- 2018
1 仮想通貨580億円相当流出
6 「18歳成人」改正民法成立
探査機はやぶさ2が小惑星に到着
働き方改革関連法が成立
初の米朝首脳会談
7 西日本豪雨。豪雨災害での「消費者トラブル110番」開設
カジノ法成立
9 大型台風襲来。関西空港が冠水し孤立
北海道胆振東部地震。道内全域でブラックアウト
テニス・大坂なおみが全米オープン優勝、四大大会で日本人初。世界ランク1位へ
10 豊洲市場が開場
11 日露首脳会談、日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉加速で合意



「いのちをつなごう!」キャンペーン
キックオフイベント

生協連のあゆみ

- 2015 千葉県新地域支援事業推進協議会の結成に参加(幹事団体)
戦後70年、憲法を考える学習会開催
適格消費者団体設立に向けた準備会に参加
地域生協が県内全市町村と「地域での見守り協定」締結
- 2016 適格消費者団体をめざす「消費者市民サポートちば」設立準備会の結成に参加(事務局団体)
子どもの貧困、奨学金問題などの学習・取り組みを推進
- 2017 「いのちをつなごう! フードバンクちばと県内生協との連携キャンペーン」を実施(フードドライブの取り組み)
「ヒバフシャ国際署名」の取り組みが広がる
- 2018
2 第42回千葉県消費者大会開催(県連は代表幹事)
2 「平成30年度千葉県食品衛生監視指導計画案に対する意見」提出
2 協同組合間提携による食育学校「もりの学校」開催(2007年より)
3 協同組合間提携による食育学校「うみの学校」開催(2007年より)
5 消費者フォーラムin千葉開催(県連は実行委員会団体)
5 第25回協同組合女性交流会開催
8 平和のための学習交流会「子どもたちに平和な未来を」開催(2010年より)
8 九都県市合同防災訓練に参加(毎年参加)
9~ 「いのちをつなごう! フードバンクちばと県内生協との連携キャンペーン」を実施(フードドライブの取り組み2017年より)
10 日本赤十字社千葉県支部との懇談会(毎年実施)
11 第29回協同組合フェスティバル参加
「消費者行政充実ネットちば」が2017年度経済産業省「製品安全対策優良企業(PSアワード)団体部門特別賞を受賞(県連は参加団体)

高齢者や子どもが安心して暮らせる地域づくりや福祉はこの間生協が特に重視して取り組んできた分野ですが、千葉県生協連は2007年に「こども110番」、2014年にSSKに関する千葉県との協定、2014年から「介護予防・日常生活支援総合事業」に関する自治体との懇談会などの取り組みをすすめてきました。千葉県介護保険関係団体協議会、千葉県新地域支援事業推進協議会にも参加しています。会員生協では、子育てひろばの開催や行政からの受託など様々な子育て支援、組合員同士の助け合い活動、認知症の学習などの高齢者支援など地域のニーズに応えた活動が旺盛に取り組まれています。福祉の分野は事業としての取り組みもすすめています。

近年、子どもの貧困が大きな問題となる中、会員生協では子ども食堂の実施や応援などが広がってきました。こうした中で、千葉県生協連と会員生協は、2017年からフードバンクちばと連携したフードドライブキャンペーンを開始しました。返済不要の奨学金制度を始めた生協もあります。このような取り組みについても、地域の諸団体や行政との連携が広がっています。

平和の分野では、1999年に千葉県生協連50周年記念事業として「カンボジアの地雷をなくす取り組み」を実施、2010年からは組合員親子が平和について考える場として、ユニセフ・赤十字・被爆者友愛会などの協力を得て「子どもたちに平和な未来を」を毎年開催しています。千葉県原爆被爆者友愛会の活動にも協力してきました。戦後70年となる2015年には憲法学習会を開催しました。生協では1979年の「バケツ一杯の水を送る運動」をきっかけにユニセフへの協力が始まりましたが、毎年募金活動など多くの事業に協力しています。

日本の生協は組合員約2,900万人の組織となりましたが、現在、国際協同組合同盟に加盟する生協を含む世界の協同組合は107カ国で組合員数12億人を超える組織となっています。国連は協同組合が果たしている社会経済的な役割を評価して2012年を国際協同組合年と定め、また、2015年には協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録されました。